

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有馬 資明
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	29,807	22,922	57,209
経常損失() (百万円)	730	1,924	3,304
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	4,561	2,992	10,118
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,799	2,099	14,751
純資産額 (百万円)	94,671	84,252	87,125
総資産額 (百万円)	107,828	94,104	98,037
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	107.58	70.54	238.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	79.3	79.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,710	635	1,516
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	777	1,314	57
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,513	899	4,260
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	31,069	27,880	29,585

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 金額() (円)	89.59	33.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、緊急事態宣言の解除とともに個人消費や輸出などで持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の減少や設備投資の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

また、世界経済においては、中国では景気の回復が見られ、欧米諸国ではロックダウンの解除など段階的な経済活動の再開に動き始めておりますが、新型コロナウイルス感染症の脅威は依然として継続しております。そのほか、貿易摩擦や香港問題による米中対立、米国の大統領選挙を控えた政治経済の停滞などの不安材料も存在しており、極めて不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、業績の改善と事業の発展を図るべく、「体質の改善」「深化と拡張」「投資と挑戦」を基本方針とした2020年度から2022年度までの中期経営計画『Futaba Innovation Plan 2023』を2020年8月に公表しました。

『Futaba Innovation Plan 2023』に基づき当第2四半期におきましては、ドローン関連製品や金型内計測システムのデータを一括管理するIoTシステム「MMS Cloud」などの新製品・サービスを積極的に市場に投入しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	29,807	22,922	23.1
営業損失()	760	2,037	-
経常損失()	730	1,924	-
親会社株主に帰属する四半 期純損失()	4,561	2,992	-
米ドル平均レート	109円/\$	107円/\$	2円

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

電子デバイス関連

(主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率(%)
売上高	14,646	9,445	35.5
営業損失()	656	1,895	-

有機ELディスプレイでは、在宅勤務の増加によるWi-Fiルータ向けが好調でしたが、その他の用途が減少したため、売上は前年同期を下回りました。

タッチセンサーでは、主力の車載用途においてコモディティ化の影響のほか、新型コロナウイルス感染症拡大による顧客の操業停止のため受注の減少が続き、売上は前年同期を下回りました。

複合モジュールでは、EMSにおいて受注の回復が一部で見られるものの、売上は前年同期を下回りました。

産業用ラジコン機器では、トラッククレーン向けや農業関連向けは堅調に推移しましたが、FA向けが低迷したことから、売上は前年同期を下回りました。

ホビー用ラジコン機器では、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛などの影響により北米のインターネット販売が好調であったことから、売上は前年同期を上回りました。

生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率(%)
売上高	15,169	13,486	11.1
営業損失()	103	142	-

国内では、自動車関連や設備投資関連の市場低迷が続いたことから、モールドおよびプレス金型用器材は低調に推移し、成形合理化機器も伸び悩んだことから、売上げは前年同期を下回りました。

海外では、主力の韓国市場においては、自動車向けおよび携帯電話向けが軟調に推移し、為替の影響等も受けたため、売上げは前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は278億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ17億4百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億3千5百万円(前年同期は17億1千万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の減少15億7千8百万円などの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億1千4百万円(前年同期は7億7千7百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入126億4千2百万円や有形固定資産の取得11億1千万円などの支出と、定期預金の払戻124億8千4百万円などの収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億9千9百万円(前年同期は35億1千3百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額5億9千3百万円などの支出によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの2020年度から2022年度までを対象期間とする3か年の中期経営計画を2020年8月5日に公表しました。その概要と目標とする経営指標については次のとおりであります。

2023年3月までの中期経営計画『Futaba Innovation Plan 2023』について

構造改革による収益改善とともに積極投資により、前中期経営計画で育った芽の成長を促進する「萌芽ステージ」として、当社グループは2023年3月期を最終年度とした新中期経営計画『Futaba Innovation Plan 2023』に取り組んでいます。

その基本方針は次のとおりであります。

「体質の改革」：事業ポートフォリオの再構築、組織再編、コスト構造改革

「深化と拡張」：固有技術の進化、利便性の高い製品の供給、合理化ソリューションを提供

「投資と挑戦」：新たな価値を持続的に創出するための積極的な投資

目標とする経営指標

当社グループは事業の収益性改善を重要課題と認識し、『Futaba Innovation Plan 2023』に基づき、最終2022年度に「連結売上高640億円、連結営業利益23億円(連結営業利益率4%)」を目標として取り組んでいます。

また利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針とし、本中期経営計画の期間中は連結配当性向30%を目安とし、安定配当としての下限を1株につき年間28円とします。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億5千万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,426,739	42,426,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,426,739	42,426,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	42,426,739	-	22,558	-	21,594

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,169	9.82
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市千代田町一丁目4番3号	3,255	7.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,703	6.37
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.39
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,496	3.52
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,225	2.88
桜田 恵美子	千葉県長生郡	1,069	2.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	864	2.03
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	714	1.68
計	-	19,222	45.31

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行 4,169千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,703千株

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから提出された2014年7月10日付の大量保有報告書(変更報告書)により、2014年7月4日現在で3,829千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国・ロンドン	3,829	9.02

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,381,600	423,816	-
単元未満株式	普通株式 36,739	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,426,739	-	-
総株主の議決権	-	423,816	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	8,400	-	8,400	0.02
計	-	8,400	-	8,400	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,757	41,183
受取手形及び売掛金	14,189	12,636
有価証券	993	1,555
商品及び製品	4,095	3,200
仕掛品	2,622	2,405
原材料及び貯蔵品	6,399	5,928
その他	1,578	1,225
貸倒引当金	502	590
流動資産合計	72,135	67,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,429	5,444
機械装置及び運搬具(純額)	2,321	2,385
工具、器具及び備品(純額)	286	341
土地	8,057	8,130
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	134	26
その他	427	405
有形固定資産合計	16,656	16,734
無形固定資産		
のれん	117	99
その他	652	697
無形固定資産合計	770	796
投資その他の資産		
投資有価証券	6,667	7,082
その他	2,339	2,550
貸倒引当金	531	604
投資その他の資産合計	8,475	9,028
固定資産合計	25,902	26,559
資産合計	98,037	94,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,287	2,016
短期借入金	764	729
未払費用	2,420	2,039
未払法人税等	379	291
賞与引当金	869	731
その他	1,964	1,865
流動負債合計	8,685	7,674
固定負債		
繰延税金負債	597	679
役員退職慰労引当金	61	58
退職給付に係る負債	877	776
その他	689	662
固定負債合計	2,226	2,177
負債合計	10,911	9,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,560	21,560
利益剰余金	39,031	35,445
自己株式	15	15
株主資本合計	83,135	79,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	81
為替換算調整勘定	5,055	5,028
退職給付に係る調整累計額	131	0
その他の包括利益累計額合計	5,565	4,946
非支配株主持分	9,555	9,649
純資産合計	87,125	84,252
負債純資産合計	98,037	94,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	29,807	22,922
売上原価	24,233	19,385
売上総利益	5,573	3,537
販売費及び一般管理費	1 6,333	1 5,574
営業損失 ()	760	2,037
営業外収益		
受取利息	207	114
受取配当金	141	126
補助金収入	-	132
その他	73	93
営業外収益合計	421	466
営業外費用		
為替差損	316	287
その他	75	66
営業外費用合計	391	353
経常損失 ()	730	1,924
特別利益		
固定資産売却益	162	4
投資有価証券売却益	107	-
ゴルフ会員権売却益	-	104
特別利益合計	269	108
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	3	0
投資有価証券評価損	233	-
減損損失	2 3,523	2 626
事業再編損	-	148
特別損失合計	3,760	775
税金等調整前四半期純損失 ()	4,221	2,592
法人税、住民税及び事業税	236	209
法人税等調整額	64	90
法人税等合計	171	300
四半期純損失 ()	4,392	2,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	99
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	4,561	2,992

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	4,392	2,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	772
為替換算調整勘定	2,986	151
退職給付に係る調整額	235	130
その他の包括利益合計	3,406	793
四半期包括利益	7,799	2,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,234	2,373
非支配株主に係る四半期包括利益	565	274

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	4,221	2,592
減価償却費	866	613
のれん償却額	92	18
減損損失	3,523	626
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	100	107
賞与引当金の増減額(は減少)	42	139
受取利息及び受取配当金	348	240
為替差損益(は益)	179	199
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	158	3
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	126	-
固定資産解体撤去費用	29	24
事業再編損	-	148
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	104
売上債権の増減額(は増加)	1,870	1,479
たな卸資産の増減額(は増加)	155	1,578
仕入債務の増減額(は減少)	379	279
その他	491	565
小計	1,367	807
利息及び配当金の受取額	369	309
利息の支払額	10	1
事業再編による支出	-	218
法人税等の支払額	31	352
法人税等の還付額	15	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,440	12,642
定期預金の払戻による収入	8,933	12,484
有価証券の取得による支出	-	444
有形固定資産の取得による支出	760	1,110
有形固定資産の売却による収入	345	6
投資有価証券の取得による支出	168	200
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,054	502
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	3	1
ゴルフ会員権の売却による収入	-	104
その他	188	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	777	1,314

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	43	45
リース債務の返済による支出	91	80
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,138	593
非支配株主への配当金の支払額	238	179
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,513	899
現金及び現金同等物に係る換算差額	760	126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,785	1,704
現金及び現金同等物の期首残高	32,854	29,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,069	27,880

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当・賞与	1,960百万円	1,871百万円
退職給付費用	52	5
賞与引当金繰入額	272	187
役員退職慰労引当金繰入額	11	7
貸倒引当金繰入額	41	160

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	のれん、機械装置他	千葉県長生郡他	2,948
電子デバイス関連生産設備	土地、建設仮勘定他	千葉県長生郡他	299
生産器材関連生産設備	その他無形固定資産他	東京都新宿区	245
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定	フィリピンラグナ	15
電子デバイス関連生産設備	機械装置、構築物他	台湾高雄市	13
電子デバイス関連生産設備	ソフトウェア、工具器具他	中国惠州市	0
合計			3,523

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子デバイス関連生産設備、生産器材関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

また、連結子会社である株式会社カブクの株式取得時に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、業績が当初想定していた事業計画を見込めなくなったことから、減損損失885百万円を特別損失として計上しました。なお、のれんの回収可能価額は、使用価値を零として測定しています。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
のれん	885
土地	717
機械装置及び運搬具	623
建物及び構築物	563
その他	733
合計	3,523

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定した価額を使用しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定、機械装置他	台湾高雄市	267
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定、機械装置他	千葉県長生郡	202
生産器材関連生産設備	機械装置、ソフトウェア他	千葉県長生郡	111
電子デバイス関連生産設備	その他(有形固定資産)他	中国上海市	32
生産器材関連生産設備	建設仮勘定、工具器具他	東京都新宿区	5
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定	フィリピンラグナ	4
電子デバイス関連生産設備	建設仮勘定	米国ハンツビル	2
生産器材関連生産設備	工具器具	中国昆山市	0
合計			626

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子デバイス関連生産設備、生産器材関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建設仮勘定	334
機械装置及び運搬具	198
建物及び構築物	45
その他	48
合計	626

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	43,961百万円	41,183百万円
有価証券勘定	908	1,555
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,892	13,302
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	908	1,555
現金及び現金同等物	31,069	27,880

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,138	74	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	593	14	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月21日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月28日付で、自己株式1,460,000株の消却を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が27億2千1百万円、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が27億2千1百万円それぞれ減少しています。

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	593	14	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	593	14	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,639	15,167	29,807	-	29,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1	8	8	-
計	14,646	15,169	29,816	8	29,807
セグメント損失()	656	103	760	0	760

(注)1. セグメント損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

生産器材セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しています。当該事象によるのれんの減少額は885百万円です。

(固定資産に係る重要な減損損失)

生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,063百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,441	13,481	22,922	-	22,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4	8	8	-
計	9,445	13,486	22,931	8	22,922
セグメント損失()	1,895	142	2,037	0	2,037

(注)1. セグメント損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子デバイス関連セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては509百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	107円58銭	70円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	4,561	2,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	4,561	2,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,402	42,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....593百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月4日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅田 拓也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。